



第2期 事業報告

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 31 日

学校法人日本財団ドワンゴ学園

I. 法人・ZEN大学の概要

1. 法人概要

当法人は、教育基本法及び学校教育法に則り、学術の中心として、全世界に通用する本格的オンライン大学（ZEN大学）を設置運営し、学ぶ意欲のある全ての学生に対して、知能情報社会に求められる実践的大学教育をいつでも・どこでも受けられる機会を提供することにより、全人格にわたる自己の研鑽、自然な真理を探究できる善なる人材を育成し、全社会に貢献することを目的としています。

名称	学校法人日本財団ドワンゴ学園
設立年月日	令和6年11月5日
理事長	山中伸一
所在地	〒249-0007 神奈川県逗子市新宿3丁目12-11
ホームページ	https://zen.ac.jp/

2. 設置学校

ZEN大学 知能情報社会学部 知能情報社会学科（令和7年4月1日開学／入学定員3,500名）

<学費>

学年	入学金	授業料
1	36,000円	380,000円
2～4	—	380,000円

3. ZEN大学の理念・教育目的・3つの方針（ポリシー）

(1) 教育理念

ZEN大学は、オンライン教育の特性を活かし、多様で幅広い学生に質の高い学びの機会を提供します。基本理念として、不確実かつ急速に変化する知能情報社会を生き抜くための実践力を持った人材育成を掲げ、その実現に向けて3つの教育目的を設定し、教育および研究活動を推進します。

(2) 3つの教育目的

ZEN大学は、以下の3つの教育目的を掲げています。

- ①オンライン教育機関である特性を活かし、一人ひとりの個性と関心に応じた多様な学びを、それぞれの生活様式に合わせて得られる機会を提供します。
- ②地理的・経済的な理由などで大学進学が困難であった人々を含む、学ぶ意欲のある全ての人に、安価で質の高い高等教育の機会を提供します。
- ③人工知能の急速な発展など、変化の激しい情報社会において不可欠となるコンピテンシーを自然に習得できるよう、可能な限り最先端のデジタルツールを活用した教育機会を提供します。

(3) 3つの方針（ポリシー）

①ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）

下記の実践力を身につけたものに学位を授与します。

- DP 1 社会の基盤にある数理・情報技術とそれがもたらす影響力を理解する力
- DP 2 デジタルツールを用いて情報収集、表現、コミュニケーションする力
- DP 3 社会や世界を形作ってきた学問分野の蓄積を適切に咀嚼し、世界を深く理解し主体的な見解を紡ぎ出す力
- DP 4 文理に偏らない多様なものの考え方を手がかりに、課題を分析し、解決する力

②カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

本学の卒業に必要なディプロマ・ポリシーを身につけるために「導入科目」、「基礎科目」、「展開科目」、「卒業プロジェクト科目」を段階的な教育課程として定めています。

- CP 1 「導入科目」は通信制大学である本学における学びの全体像と学修を進めるための方法を教える科目と、本学が扱うあらゆる学問領域における学修の出発点となる科目を必修科目として配置する。
- CP 2 「基礎科目」は「導入科目」に続いて、本学における多様な領域での学びを深め、専門性をもった学問領域への基礎体力を養う。「基盤リテラシー科目」、「多言語情報理解科目」、「世界理解科目」から初期の段階で学ぶべき科目を選択必修として定め、「展開科目」における主体的な選択を行うための科目を配置する。
- CP 3 「展開科目」は「基盤リテラシー科目」、「多言語情報理解科目」、「世界理解科目」からの主体的な科目選択により、専門性を持った各領域を横断的・反復的に学び深めることで、ディプロマ・ポリシーの素地を養成するための科目を配置する。本学の学問領域を構成する「数理」「情報」「文化・思想」「社会・ネットワーク」「経済・マーケット」「デジタル産業」や社会との接続に関する科目について学びを深めるために「考究科目」を配置する。
 - CP 3-1 「展開科目」における「基盤リテラシー科目」は「数理」「情報」領域から構成され、現在や未来の社会において基盤となる考え方や知識・技能を修得する「数理」領域と、情報技術に触れることでその社会への影響力について理解する「情報」領域からの科目を配置する。
 - CP 3-2 「展開科目」における「多言語情報理解科目」は、「基盤リテラシー科目」「世界理解科目」の各領域を学生が主体的に選択し、反復的に学修するための軸として、複数の学問領域に関してそれぞれの学びのプロセスをデジタルツールを活用して進めることを目的とする。様々な領域の多言語情報をデジタルツールを用いて収集・翻訳・分析、表現、コミュニケーションする力を涵養し、自身の関心に応じて幅広い領域を学修コンピテンシーを身につける科目を配置する。
 - CP 3-3 「展開科目」における「世界理解科目」は「文化・思想」「社会・ネットワーク」「経済・マーケット」「デジタル産業」領域で構成され、幅広く捉えどころのないものを理解する能力を養う「文化・思想」領域と経済や市場のダイナミズムとを結びつけて社会を理解する視点を持つための「経済・マーケット」領域、そして社会をどのように分析し、解釈し、そこで生きていくかを考える能力を身につける「社会・ネットワーク」領域の科目を配置する。また、戦後の日本において国際的な競争力を持った産業について学び考察することで、社会課題の具体的解決について想像力を育むための授業として「デジタル産業」領域の科目を配置する。

CP3-4「展開科目」における「社会接続科目」は、文理や学問体系に捉われず、学生が自身のキャリアや社会との接続に関する意識を高め、実務者から実用的な思考法やスキルを学ぶ科目であり、本学での横断的な学びを促進するガイドラインともなる科目を配置する。

CP4「卒業プロジェクト科目」はCP1からCP3にかけて学んだ知識・スキルを統合し、本学が目指す学位に相応しい実践力を身につけるための必修科目である「プロジェクト実践」を配置する。

学修成果の評価は、科目ごとのシラバスに記載する成績評価の方法と基準により設定し、確認テスト、確認レポート、成果物、グループワーク・ディスカッションなどの学修活動、単位認定試験などを含めた多面的な評価を実施します。

③アドミッション・ポリシー（入学者受け入れの方針）

本学は、学ぶ意欲のある多様で幅広い学生により広く高等教育の機会を提供することを目的として設立した大学である。高等学校を卒業した者と同等以上の学力を有し、本学で学ぶために必要な基礎的なデジタルスキルを備え、学ぶ意欲と卒業する意思のある者であれば、一定の条件のもと広く入学を受け入れる。本学のカリキュラムの中核となる必修授業を履修するために必要となる基礎学力が不足している場合でも、アドバイザーによる補習授業やオンデマンド教材の提供により、大学での学びをサポートする。

・入学者に求める資質・能力・意欲

- AP1 高等学校を卒業した者と同等以上の学力
- AP2 基礎的デジタルスキル
- AP3 新しい学びや活動に挑戦しようとする姿勢
- AP4 社会貢献意欲

4. 学校法人の沿革

令和6年11月：学校法人日本財団ドワンゴ学園設立

令和7年4月：ZEN大学開学

5. 学生数の状況（令和7年5月1日現在）

（単位 人）

学校名	入学定員	入学者数	在籍学生数	収容定員数
ZEN大学	3,500	4,004	4,004	14,000

（注）令和7年度の通期入学者実績（秋入学を含む）は4,236名である。

6. 役員の概要

(1) 理事および監事（令和8年3月31日現在：理事6名 監事2名）

区分	氏名	常勤・非常勤 の別	寄付行為の 選任条項	主な現職等	摘要
理事長	山中 伸一	常勤	第7条1項2号	(学) 日本財団ドワンゴ学園 理事長 (学) 角川ドワンゴ学園理事長	令和7年6月理事長再任
理事	若山 正人	常勤	第7条1項1号	ZEN大学 学長 NTT基礎数学研究センタ センタ統括 数学研究プリンシパル	令和7年6月理事再任
理事	坂東 眞理子	非常勤	第7条1項2号	昭和女子大学 総長	令和7年6月理事再任
理事	角南 篤	非常勤	第7条1項2号	(公財) 笹川平和財団 理事長	令和7年6月理事再任
業務執行 理事	平田 まり	常勤	第7条1項2号	(学) 日本財団ドワンゴ学園 業務執行理事、法人本部 本部長	令和7年6月理事新任 令和8年3月業務執行理 事就任
理事	佐久間 彩乃	常勤	第7条1項2号	(学) 日本財団ドワンゴ学園 法人本部 統括マネージャー	令和7年6月理事新任
監事	霧生 肇	非常勤	第22条1項	(株) KADOKAWA 監査室 兼 監査委員会室	令和7年6月監事再任
監事	渡辺 伸行	非常勤	第22条1項	弁護士 TMI総合法律事務所パートナー	令和7年6月監事再任

(注1) 定員数： 理事：5名以上10名以内 監事：2名以上10名以内

(注2) 理事長の他、代表業務執行理事が代表権を有する。現在は代表業務執行理事を選任していない。

(注3) 役員賠償責任保険契約

- ・私立学校法に基づき、理事会決議により令和7年12月1日より以下のとおり役員賠償責任保険契約を更新しております。
- ・対象者：理事、監事及び評議員
- ・支払限度額：5億円（保険期間 1年間）
- ・契約内容：役員に関する補償は、法律上の損害賠償金、訴訟費用等。法人に関する補償は、法人内調査費用
第三者委員会設置・活動費用

(2) 評議員（令和8年3月31日現在：7名）

氏名	寄付行為の 選任条項	主な現職等	摘要
鈴木 寛	第32条1項4号	東京大学公共政策大学院 教授	令和7年6月評議員再任
中林 美恵子	第32条1項3号	早稲田大学 教授	令和7年6月評議員再任
ジェフ ハヤシダ	第32条1項3号	CoEvo (株) 代表取締役社長	令和7年6月評議員再任
麻生 健	第32条1項4号	(学) 麻生塾 理事長	令和7年6月評議員再任
笹川 順平	第32条1項3号	(公財) 日本財団 理事長	令和7年6月評議員再任
川上 量生	第32条1項4号	(株) KADOKAWA取締役 (株) ドワンゴ顧問	令和7年6月評議員再任
台野 郁朗	第32条1項1号	(学) 日本財団ドワンゴ学園 法人本部 副本部長	令和7年6月評議員新任

(注) 定員数： 6名以上11名以内（理事の実数を超える数）

7. 教職員数（令和7年5月1日現在）

基幹教員					助手	基幹教員以外の教員	職員
教授	准教授	講師	助教	合計	0人	39人	228人
23人	3人	9人	2人	37人			

8. 施設・設備の概況

所在地	施設等	面積等	摘要
神奈川県 逗子市	校地	1,305.78㎡	大学設置準備法人である一般社団法人日本財団ドワンゴ学園準備会 より現物寄付
	校舎	2,044.34㎡	

9. 会計監査人の概要

新創監査法人

統括代表社員：柳澤義一

構成員：80名（令和7年10月1日現在）

住所：東京都中央区銀座7-14-13 日土地銀座ビル

就任日：令和7年6月4日

10. 理事選任機関の概要

理事選任機関は理事会とし、理事会が理事を選任するときはあらかじめ評議員会の意見を聴き、その意見を十分に参酌しなければならないこととしております（寄附行為第7条）。

Ⅱ. 事業の経過及びその成果

1. 全体概要

令和7年4月1日、本法人は「全世界に通用する本格的オンライン大学」としてZEN大学を開学しました。本学の誕生は、単なる一大学の設置に留まらず、知能情報社会において必要とされる「善なる人材」を育成し、地理的・経済的・身体的な制約を克服して「教育の機会均等」を社会実装するという、日本の高等教育における歴史的な一歩となりました。

開学初年度となる令和7年度には、知能情報社会学部の第一期生として4,236名（秋入学を含む通期実績）を全国47都道府県および海外より迎えました。特筆すべき成果は、入学確定者のうち、高等学校を卒業して直ちに進学した「直接進学者」が6割を超える高い水準に達したことです。これは、オンライン大学が従来の「社会人の学び直し」という枠組みを大きく超え、現役高校生にとって「大学生活の有力な選択肢」として定着したことを示す象徴的な成果となりました。主要メディアによる広範な報道も、こうした新しい進路選択に対する社会的な関心の高さを裏付けています。

教育活動の根幹を支えるのは、独自開発の学習システム「ZEN Study」です。1回90分の授業を10分程度のオンデマンド映像6本と確認テスト・レポートに分割した独自の学修フローによって、学生の集中力維持と着実な理解促進を実現しました。その成果は数字にも現れており、オンライン学修の利点を活かし、多くの学生が非常に意欲的に学修に取り組んでいます。また、東京大学松尾・岩澤研究室による最先端の「ディープラーニング」講座や、pixivと提携した20科目のクリエイティブ教育など、実社会の第一線と直結したカリキュラムは、学生に高度な実践知を提供しました。

さらに、本学の「オンラインとリアル融合」を象徴する取り組みとして注目を集めたのが、鈴木寛特別招聘教授が主宰する「ZEN大学すずかんゼミ」の始動です。5月に開催された初回ゼミを皮切りに、オンラインと対面を組み合わせ合わせたハイブリッド形式で、生成AIを駆使した社会課題解決の探究が行われました。特に7月に開催された学生発表会では、生成AIを活用した独創的なアイデアが披露され、IT企業の最前線で学生が直接フィードバックを受けるといふ、本学ならではの教育実践の場となりました。

また、グローバルな視点を養う取り組みとして、米ミネルバ大学との国際協働プログラムを国内で展開しました。10月には逗子キャンパスにて「海岸環境保護」をテーマとした交流を実施し、両校の学生が英語で議論を交わしながら、Minecraftを活用した新しい海洋環境教材の制作に挑戦しました。こうした国内でのハイレベルな国際交流は、オンライン大学にいながらにして多様なバックグラウンドを持つ同世代と刺激し合える、本学の新しい国際教育の形を示すものとなりました。

大規模なオンライン大学でありながら、学生の孤立を防ぎ「やりたいこと」を実現させるための手厚いサポート体制の確立も令和7年度の大きな成果です。クラス・コーチ

（CC）、キャリア・アドバイザー（CA）、アカデミック・アドバイザー（AA）という、役割の異なる3種のアドバイザーが「三位一体」となって学生を支える体制を構築しました。

キャリア・アドバイザーによる個別面談や学年別ガイダンスを通じて早期のキャリア意識醸成を図り、学校求人数は2万件を超える規模まで拡大しています。また、アカデミック・アドバイザーが運営するSlackを活用した学修コミュニティ「THE ZEN ROOM」では、学生間の教え合いや教員との交流が日常的に行われ、デジタルの利点を活かした新しい大

学コミュニティの形が定着しました。

また、「Enjoy the REAL!」を合言葉に、ネットの枠を飛び出した多数の現場体験型プログラムが展開され、日本財団の強力な支援のもと、国内外で約100の地域・企業連携プログラムを実施しました。7月に実施されたインドネシア・バリ島でのフィールドワーク研修では、ゴミ問題や無償医療の現場を訪れ、現地リーダーとの対話を通じて「ウェルビーイング」の真義を探究しました。国内でも、岐阜県恵那市での空き家リノベーション、山口県萩市での「令和の松下村塾」プログラム、大阪・関西万博へのブース出展など、学生が社会課題の「現場」に直接触れ、自らの志を磨く機会を多角的に創出しました。

研究活動においては、準備法人より移管された3つの研究所が本格稼働し、学術振興に寄与しました。HUMAIセンターはAIと人文社会領域の融合を掲げ、国内外からの多数の応募から選ばれた学生（ZEN大学に限らない）への研究支援を開始しました。ZMC（ZEN数学センター）は現代数学の形式化を推進し、コンテンツ産業史アーカイブ研究センター（HARC）は日本の文化遺産を継承する「オーラル・ヒストリー」を第9弾まで公開するなど、各分野で顕著な業績を上げました。

さらに、経済的支援として、「日本財団ZEN大学奨学金」を通じ、300名を超える意欲ある学生の学びを支えました。また、実社会で顕著な活動を行う学生を対象とした「特待奨学生支援制度」を通じ、次世代を担うリーダーへの伴走支援も開始しました。

令和7年度は、幕張メッセで開催された初の文化祭「磁石祭ZERO」にも象徴されるように、オンラインとリアルの熱狂が高度に融合した1年でした。いつでも・どこでも・誰でも安価に最高の教育を受けられる「未来の大学」のプロトタイプを確立し、不確実な社会を力強く生き抜く「善なる人材」を輩出するための強固な基盤を築き上げることができたと考えております。この成果を礎に、次年度以降も教育・研究の更なる深化と、学生の社会的自立に向けた支援を加速させてまいります。

2. 教育活動・カリキュラム

(1) 学修システムと実績

本学独自に開発した学習管理システム「ZEN Study」を基軸として、オンライン教育が持つポテンシャルを最大化させる体系的な学修フローを構築・運用いたしました。

「マイクロラーニング」の手法を徹底し、従来の90分授業を10分程度のオンデマンド映像6本へと再構成しております。各動画直後の確認テストと事後のレポートをシームレスに統合することで、学生の集中力維持と知識の確実な定着を両立しております。

この教育設計は顕著な成果を上げており、レポートの最終提出率はクォーター毎に着実に向上しています。オンラインでの学修習慣が学生の間で強固に形成されていることを示しております。

また、コンテンツの質向上と迅速な学修支援の提供に注力した結果、学生アンケートにおいては、動画授業の理解度、教材（スライド資料等）の質に関して約80%という高い肯定的評価を獲得いたしました。

令和7年度の通年単位修得率は70%を超えており、通信制大学の課題の一つであった「学生の孤立」を効果的に防ぎ、学習管理システム＋後述のアドバイザー制度により学生の意欲的な学びを支える教育環境が十分に機能していることを実証しております。

(2) 特色ある科目

業界の第一線と密接に連動した実践的なカリキュラムを展開し、オンライン大学ならではの高度かつ独自性の高い専門教育を提供いたしました。

まずAI教育として、AI研究の第一人者である東京大学松尾・岩澤研究室の講義を本学学生向けにブラッシュアップした「ディープラーニング1～3」を開講いたしました。基礎から最新の大規模言語モデル（LLM）の原理に至るまで、実社会での活用を視野に入れた体系的な学修機会を提供しております。

クリエイティブ教育については「pixiv」提携により、第一線で活躍するプロクリエイターによる20のクリエイティブ系科目を開講いたしました。デジタル画像技法やイラストとエンタテインメント、シナリオ執筆などを、現役プロの技術と知見から直接学ぶスタイルは学生の創作意欲を強く刺激しています。また、人気イラストレーターや脚本家をゲストに招いたオンライン講座も実施し、業界のリアルを体感できる学びの場を創出しました。

さらに本学の特徴的な科目として、アニメ、ゲーム、マンガ、IT・ネットといった日本が誇る産業の軌跡と構造を網羅的に学ぶ、本学独自の科目群を配置しました。

(3) 支援体制

クラス・コーチ（CC）、キャリア・アドバイザー（CA）、アカデミック・アドバイザー（AA）による三位一体の伴走支援を確立し、学生の孤立防止とモチベーション維持に努めました。

クラス・コーチ（CC）はメンターとして学生の履修相談や学修進捗管理、学生生活相談を担っております。独自の学修管理システム「ZENStudy」から得られるリアルタイムの進捗データに基づき、レポート提出や履修登録に遅れが見られる学生へ電話やチャット等で迅速なフォローアップを行いました。特に開学初期には、ICTツールの設定完了率を99%以上に引き上げるなど、オンライン学習の基盤づくりに貢献しました。キャリア・アドバイザー（CA）とも密接に連携し、CCの声掛けからCA面談につなげるなど、学生の不安を早期に解消し、自立的な学修へと導く体制を構築しております。

アカデミック・アドバイザー（AA）は、学生の学問的な不安を解消し、深い学びへと導く役割を担い、双方向のコミュニケーションを軸とした専門支援を展開しました。

学習システム内に寄せられる質問に対しては、原則24時間以内にレスポンスを行う体制を維持しました。また、必修科目を中心に「リメディアル教育（補習授業）」を定期開催し、履修内容の確実な理解・定着に努めております。レポートの書き方や単位認定試験対策のイベントでは、5点満点中4.4という極めて高い満足度を得ており、オンライン学習における学力面の不安を確かな自信へと変える成果を上げています。

キャリア・アドバイザー（CA）は、1年次からの早期キャリア意識醸成を主導すべく、任意の面談を実施致しました。10代・20代の学生を中心に、将来のキャリア選択や課外活動に関する相談が活発に行われ、利用者からは「やるべきことが明確になった」「不安が解消された」といった高い満足度（97.7%）を得ています。

3. 社会連携・課外プログラム

日本財団の支援により、社会の実情を学ぶ現場体験型のプログラムを多角的に展開しました。

(1) 国際交流・海外研修プログラム（全実施内容）

学生のグローバルな視野の育成と実践的な学びの機会創出を目指し、世界各地の特性に合わせた多様な海外研修プログラムを展開いたしました。実施後のアンケートでは、参加した全学生が「成長を実感した」と回答するなど、高い教育的効果が得られています。

7月にはインドネシア・バリ島にて無償医療の現場や環境問題の最前線を訪れ、ウェルビーイングを考察したほか、11月にはマレーシアでの植林活動を通じた環境学習や、オーストラリアでの再生可能エネルギー施設見学によるカーボンニュートラルへの理解促進を図りました。また、2月にカンボジアでの内戦跡地見学や教育支援体験を通じて平和と教育の重要性を学び、3月にはアメリカ・ボストンでの15日間の短期語学留学や、シリコンバレーの主要IT企業訪問および現地起業家との交流を通じたデザイン思考の修得など、多彩なプログラムを実施いたしました。

さらに、次年度の夏季に向けたUCLAやUCBerkeleyへのサマーセッション派遣準備も計画通り完了しており、オンライン大学の枠を超えた国際教育の基盤整備を順調に進めております。

(2) 地域・企業連携プログラム（国内）

国内における地域・企業連携プログラムにおいても、全国各地を舞台とした多彩な現場体験型教育を展開いたしました。令和7年度は、延べ54件に及ぶ「参加型プログラム」に加え、36件の「トークセッション」を実施し、オンラインでの学びを実社会へ繋げる多様な機会を創出いたしました。

その主たる取り組みとして、11月からは、岐阜県恵那市において空き家リノベーションを通じた住まい創りのプロジェクトを展開し、地域の課題である空き家問題の解決に学生が主体的に関わる実践の場を創出いたしました。また、長野県小布施町および山ノ内町では「農業×重機」プログラムを実施し、農業支援を通じた地域への貢献にとどまらず、実際の重機操作資格の取得や防災スキルの習得といった、実社会で直ちに活かせる能力の育成を行いました。さらに、歴史的な文脈を活かした取り組みとして、山口県萩市では「令和の松下村塾」と題した滞在型研修を実施いたしました。幕末の志士ゆかりの地での対話や思索を通じ、学生一人ひとりが自らの志や今後のキャリアを見つめ直す貴重な機会となりました。

また、地域連携プログラムの一環として、大阪・関西万博で開催された「世界遊び・学びサミット」への出展も行いました。本プログラムでは、学生たちが「地域の『農と食と祭り』」をテーマに取り組んできた探究学習の成果を、VR（仮想現実）等の最先端デジタル技術を駆使して来場者に発表いたしました。国内外の多くの人々へ向けて本学の新しい

教育の形を提示する、開学初年度における象徴的な発信の機会となりました。

(3) 米ミネルバ大学との国際協働プログラム

米ミネルバ大学との国際協働プログラムにおきましては、世界展開する同大学の学生を日本に迎え、ZEN大学の学生との共同学習および交流プログラムを国内3拠点にて多角的に展開いたしました。

10月に逗子キャンパスにて実施した交流プログラムでは、「海岸環境保護を体験的に学び、次世代に伝える新しい教材づくり」をテーマに掲げ、両校から計43名の学生が参加いたしました。逗子海岸でのビーチクリーン体験を実施したのち、ゲーム型学習プラットフォーム「Minecraft」を活用して課題解決のアイデアを共同で形にし、英語でのプレゼンテーションを行うなど、オンラインとリアルが高度に融合した先進的な協働学習を実践いたしました。

続く東京でのプログラムでは、日本マイクロソフト株式会社のオフィスを訪問いたしました。最先端のグローバル企業における働き方やテクノロジーの活用について、両校の学生が英語で活発な議論を深め、国際的な視野とビジネスへの知見を養う有意義な機会となりました。

さらに、ところざわサクラタウン（埼玉県所沢市）を舞台としたプログラムでは、日本のポップカルチャーと地域振興をテーマにした文化交流を行いました。参加したミネルバ大学の学生からは、「日本の方々の振る舞いやコミュニケーションをより深く理解し、尊重する方法を学ぶことができた」との高い評価が寄せられています。

この一連の取り組みは、ZEN大学の学生にとっても、異文化理解を深めると同時に、多様なバックグラウンドを持つ学生と協働する中で「実践的なリーダーシップ」を体得する貴重な成長の機会となりました。

(4) ZEN大学すずかんゼミ

「ZEN大学すずかんゼミ」は、鈴木寛特別招聘教授が作道直幸准教授と共同で主宰する、AIを活用した社会課題解決をテーマとする課外ゼミです。5月の初回ゼミには133名が参加。その後、生成AIをテーマに据え、大規模言語モデルの開発を世界的に牽引するIT企業による最新の技術紹介や具体的な活用方法を学ぶワークショップを継続した上で、7月には同社日本法人本社にてその成果発表会を開催いたしました。当日はゼミ生による全23チームが登壇し、「障害者理解へのAI活用」「農業エージェント」「AIカウンセリング」など、独創的なソリューションを披露して高い評価を得ました。また、年度後半には国内最大手インターネット企業の第一線の経営者を招いた特別講義を実施するなど、学生の視座を高める先駆的なコミュニティとしての地位を確立いたしました。

さらに、本学独自の知的財産活用の取り組みとして、「理系論文のCM制作」を実施。有志学生が生成AIを駆使して学長や教員陣の最先端論文を解説・映像化し、発表会には学長自ら審査員として参加するなど、本学ならではの文理融合を体現しました。このほか、本学の大阪・関西万博出展と連動した講義や、フルオンライン大学においてリアルなFace-to-Faceの関係性を築く合宿を石垣島にて敢行し、強固なコミュニティの土台を構築いたしました。加えて、安全保障の最前線を学ぶ陸上自衛隊駐屯地での国際防衛概論・サイバーセキュリティ・災害対応講座、社会課題解決の基盤となる自己分析ワークを反映した「My Zine」の制作、ゼミ生が互いのプロジェクト活動やその企画を磨き上げるすずかんゼミ伝統の「公開コンサルテーション」など、多面的かつ高度な実践を展開。新設大学としての先進性と独自性を多角的に実証する有意義な成果を収めました。

4. 研究活動

(1)ZEN数学センター（ZMC）

ZMC（ZEN数学センター）は、数論幾何学を中心とした現代数学や、コンピューター言語を用いた現代数学の形式化（formalization）の推進と発展を目指す国際研究所です。令和7年度は、宇宙際タイヒミューラー理論（IUT理論）の普及や、形式化の基盤構築に注力しました。

7月には国際的な研究集会である「ZMC Conference」を開催し、1セッションあたり平均40名以上の研究者が国内外から参加しました。コンピューター言語「Lean」を用いた体験型の深い学びの場を提供したことで、国内外の研究者から「通常の研究集会では得られない経験」と極めて高い評価を得ました。

これらの活動を通じて、日本における数学の形式化の認知拡大や、新たな研究領域の開拓に向けた確かな成果を上げました。

(2)コンテンツ産業史アーカイブ研究センター（HARC）

HARCは、日本のITやアニメ等のコンテンツ産業の軌跡を継承するため、一次資料の収集・保存とデジタルアーカイブ化を推進しています。令和7年度は7月の第1弾を皮切りに合計9弾までオーラル・ヒストリーを公開し、学術的に重要な証言を記録・保存しました。また、他大学との連携や大学祭での特別鼎談等を通じ、産官学のハブとしての機能を果たしました。収集された知見は「デジタル産業」領域等の授業に還元され、学生が業界の構造を実学として学び、キャリア形成に繋げる貴重な機会を提供しています。メディア発信も活発に行い、日本文化の保護と利活用の促進に寄与しました。

(3)HUMAIセンター（人文社会×AI）

日本財団HUMAIプログラムは、人文社会領域に関心を持つ大学生・大学院生・ポストドクター（ポスドク）などが専門分野を越えて交流する場として、所属を問わず参加者の募集を行い、第1期生（令和7年4月～6月募集）として国内外の大学に在籍する学生総数485名の応募がありました。

選考の結果、3つの区分で奨学生を採択し、支援を開始しました。最も支援額の大きい「奨励金C（年間最大250万円）」においては最終候補者によるプレゼン審査会（令和7年7月19日実施）を経て、3名を採択しました。

コミュニティ活動としては、SlackやZoomを活用し、隔週での定例会や読書会を開催しました。東京大学「松尾・岩澤研究室」の協力による技術的サポートも行っています。研究成果の発信（HUMAI Anthology）については、優れた論説を編集・公開する「HUMAI Anthology」の取り組みを開始しました。令和8年4月に「第1回HUMAI論考最終審査会」の開催を予定しており、当年度はその準備を進めました。

5. 学生生活・キャリア支援

(1)キャリアサポート

キャリアサポートセンターでは、1年次から担当アドバイザーによる個別面談や参加必須のガイダンスを実施し、早期の自己理解とキャリア意識の醸成を図っています。初年度より学生との面談を実施し、ガイダンス満足度も97.7%と極めて高い評価を得ました。企業連携も急速に拡大し、学校求人数は年度末時点で2万件を超えています。

さらに、生成AIを活用した自己分析支援ツールの導入や、業界の最前線で活躍する企業関係者を招いたセミナーの開催など、オンラインの強みを活かした独自の支援を展開しました。学生が社会的に自立できるよう、4年間一貫した手厚い伴走支援体制を確立してい

ます。

(2) 学生コミュニティ・行事

オンラインとリアルが融合したコミュニティ形成が進みました。Slackを活用した学修コミュニティ「THE ZEN ROOM」では、学問分野別のラウンジを通じて学生同士の教え合いや教員との交流が日常的に行われています。

行事面では、4月に麻布台ヒルズとオンラインで举行された入学式において、コシノジュンコ氏デザインのアカデミックガウンや久石譲氏作曲の校歌が披露されました。

また、幕張メッセで開催された初の文化祭「磁石祭ZERO」は、学生主体による企画・運営が大きな熱狂を生み、配信視聴数はのべ3万回を超える反響を呼びました。課外活動も活発化しており、多様な学生が繋がる新しい大学コミュニティの形が定着してきています。

6. 奨学金制度（日本財団の支援）

(1) 日本財団ZEN大学奨学金

経済的・地理的な理由により進学を諦めることがないように、より多くの人に大学進学の手続きを提供することを目的に設けられた奨学金です。採用された学生には、授業料、入学料および入学検定料が免除もしくは支給されます。

令和7年度の総応募数は全国47都道府県より1,319件にのぼり、最終的に350名を採用いたしました。これらを通じ、経済的理由により諦めることなく学べる機会の提供を実現しております。

(2) 特待奨学生支援制度

特待奨学生支援制度は、オンライン大学ならではの場所を問わずに学べる学習環境や豊富な可処分時間を活用し、大学での学びを超えて、実社会で活躍する学生を支援する制度です。これまでの実績や活動計画等を基に審査を行い、支援対象となった学生に対して奨学金を支給します（一人あたり年間原則50万円、最高100万円を分割支給）。

令和7年度は142件の応募があり、実社会で顕著な活動（エンジニア、スポーツ、芸術等）を行う意欲的な学生22名を採用し、それぞれの活動を支援いたしました。

Ⅲ. 今後の課題と展望

令和7年度の開学初年度を経て、令和8年度は学生数が7,000名を超える規模へと拡大し、本学は「大学運営および組織の安定化と教育品質の高度化」を追求する重要なフェーズへと移行します。初年度の定量的な学修データや学生アンケートデータおよび募集活動の分析に基づき、今後重点的に対処すべき課題は大きく以下の4点です。

1. 学生募集活動の再構築と認知拡大

令和8年4月生の出願状況を精査した結果、新卒層（高校3年生・浪人生）が占める割合が8割を超える水準に達するなど、現役高校生やその保護者から「新しい進路選択の有力な候補」として極めて高い支持を得ていることが実証されました。これは、オンライン大学が従来の「社会人の学び直し」の枠を超え、若年層にとっての「当たり前の選択肢」として社会的に受容されつつあることを示す画期的な成果です。

今後はこの支持基盤をさらに盤石にするため、SNSを通じた継続的な情報発信に加え、高校生に向けた認知施策を強化し、安定的なリードジェネレーション基盤を構築します。特に地方部を分析すると、通信制教育への潜在的な受容度は高いものの本学の認知がまだ十分でない「ポテンシャルエリア」が数多く存在しており、拡大の余地が非常に大きいことが判明しています。

地方部に対しては、地域の教育機関とのリレーション構築を図り、地理的・経済的制約を克服できるオンライン大学としての価値を全国の高校へ浸透させてまいります。併せて、短大や専門学校等からの「転編入生」の受け入れも開始し、多様なバックグラウンドを持つ学生を迎え入れる体制を確立します。

2. 学修支援体制の最適化

学生数の倍増に伴い、クラス・コーチ（CC）やアカデミック・アドバイザー（AA）の業務負担増大が予想されます。特に第1クォーターのオリエンテーション期間や第4クォーターの進級事務や学籍異動の対応は業務負担が極めて高くなるため、適切なリソース配分とシステムの高度化による効率化が求められます。また、学生からの相談ニーズとして、学修上の技術的質問に加え「オンライン学修を継続するためのモチベーション維持」が挙げられております。学生が画面の向こうで孤立し、学修が停滞することを防ぐため、Slack上の学修コミュニティ「THE ZEN ROOM」での交流企画をより機動的に展開します。学年や分野を超えた「教え合い」や、教員による双方向のトークイベント等を強化し、デジタルの利点を活かした学生同士の支え合いや、つながりを広げる取り組みを通じて、学修意欲を高める教育効果の最大化を図ります。

3. 課外プログラムの拡充と成果の可視化

地域・企業連携プログラムは高い満足度（97.6%）を得ていますが、予算や人的リソース等、構造上の理由からプログラムや定員の増加には一定の課題があります。そのため、令和8年度は助成事業に依存しない独自の留学プログラムの開拓や、外部機関との提携によるコスト効率の高いプログラムの拡充を推進します。さらに、これらのリアル体験が学生にどのような変化をもたらしたかを客観的に評価する「学生の成長の可視化」に取り組みます。学生が自身の成長を言語化してキャリア形成に繋げられるようにするだけでなく、この成果を周知し、「オンラインとリアルの融合による教育の価値」を社会に提示してまいります。

4. 教育・研究基盤の確立

教務面では、2年次から新たに開講される60科目の円滑な運営が最優先事項です。特にライブ映像授業や演習科目の増加に伴い、教員とアカデミック・アドバイザー（AA）およびティーチング・アシスタント（TA）の連携体制を強化します。

研究面では、開学当初からの3研究所の活動を推進していくとともに、あらたに始動した「統計論ラボPhiMAS」を本格稼働させます。産学連携を強化し、研究成果を教育に還元することで、本学の教育・研究機関としての社会的信用を向上させます。

以上のように本学は、オンラインならではの柔軟性とリアル活動を高度に融合させ、2030年の知能情報社会をリードする「善なる人材」を輩出するための教育モデルを、より強固なものへと進化させてまいります。

IV. 財務の概要

第2期（令和7年度）は、ZEN大学が開学し、本格的な教育活動を開始した記念すべき初年度となりました。開学準備期間であった第1期（令和6年度）と比較すると、財務構造は「設立準備のための寄付金主体」から「学生生徒等納付金を基盤とする教育事業主体」へと大きく変遷しています。

収入面では、学生募集が当初の予想を大きく超えて推移しました。その結果、入学検定料等の「手数料」が約0.99億円（当初予算比約2,536万円増）、授業料等の「学生生徒等納付金」が約17.1億円（当初予算比約4.0億円増）に達しました。事業収入が、開学初年度にして全収入の過半を占める規模に成長したことは、本学の事業モデルの有効性を示す一つの成果です。これに日本財団からの助成金や寄付金、準備法人からの財産移管等を加えた教育活動収入は約32.1億円となりました。

支出面では、本格的な開学に伴い教職員体制の確立や広報活動、教育システムの運用等の経費が増加しましたが、組織全体で効率的な予算執行を徹底いたしました。この結果、教育活動収支は約15.7億円のマイナスとなりましたが、開学初年度の先行投資を織り込んだ当初予算（約35.4億円のマイナス）と比較して、約19.7億円の収支改善を達成しています。

また、特別収支においては、一般社団法人日本財団ドワンゴ学園準備会からの現物寄付により、逗子本部キャンパスの土地・建物を受贈し、約10.2億円を計上しました。これにより、固定資産は前年度の約0.6億円から約11.3億円へと増強されています。

これら施設整備に伴う資産取得や、会計監査人設置法人への移行に伴う第4号基本金の計上など、合計約11.1億円を将来の維持基盤として基本金に組み入れた結果、当年度収支差額は最終的に約16.9億円のマイナスとなりました。

しかしながら、この最終的な収支についても、当初予算（約38.7億円のマイナス）を約21.8億円上回る数値であり、計画よりも良好な推移を辿っています。次年度以降の学生数増（7,000名超の見通し）に伴う財務基盤の安定化および教育運営の安定化に向け、強固な財務体制を引き続き確立して参ります。

(1) 決算の概要（令和8年3月31日現在）

①貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位 百万円)

	令和6年度	令和7年度
固定資産	66	1,137
流動資産	4,089	4,027
資産の部合計	4,156	5,165
固定負債	0	0
流動負債	1,733	3,330
負債の部合計	1,733	3,330
基本金	63	1,168
繰越収支差額	2,358	666
純資産の部合計	2,422	1,835
負債及び純資産の部 合計	4,156	5,165

②事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位 百万円)

科目		令和6年度	令和7年度
教育活動収支	事業活動収入の部		
	学生生徒等納付金	0	1,710
	手数料	65	99
	寄付金	3,110	1,395
	経常費等補助金	0	0
	付随事業収入	0	0
	雑収入	0	7
	教育活動収入計	3,176	3,212
	事業活動支出の部		
	人件費	234	1,756
	教育研究経費	195	711
	管理経費	323	2,311
	徴収不能額等	0	0
	教育活動支出計	754	4,779
	教育活動収支差額	2,422	△ 1,567
教育活動外収支	事業活動収入の部		
	受取利息・配当金	0	0
	その他の教育活動外収入	0	0
	教育活動外収入計	0	0
	事業活動支出の部		
	借入金等利息	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0
	教育活動外支出計	0	0
	教育活動外収支差額	0	0
経常収支差額		2,422	△ 1,567
特別収支	事業活動収入の部		
	資産売却差額	0	0
	その他の特別収入	0	1,018
	特別収入計	0	1,018
	事業活動支出の部		
	資産処分差額	0	0

	その他の特別支出	0	37
	特別支出計	0	37
	特別収支差額	0	980
基本金組入前当年度収支差額		2,422	△ 586
基本金組入額合計		63	△1,105
当年度収支差額		2,358	△ 1,692
前年度繰越収支差額		0	2,358
基本金取崩額		0	0
翌年度繰越収支差額		2,358	666

(参考)

事業活動収入計	3,176	4,230
事業活動支出計	754	4,816

③資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位 百万円)

収入の部	令和6年度	令和7年度
学生生徒等納付金収入	0	1,710
手数料収入	65	99
寄付金収入	3,110	1,395
補助金収入	0	0
資産売却収入	0	0
付随事業収入	0	0
受取利息・配当金収入	0	0
雑収入	0	25
借入金等収入	0	0
前受金収入	1,405	2,153
その他の収入	1,333	947
資金収入調整勘定	△ 61	▲ 1,730
前年度繰越支払資金	0	3,888
収入の部合計	5,853	8,489

(単位 百万円)

支出の部	令和6年度	令和7年度
人件費支出	234	1,756
教育研究経費支出	195	694
管理経費支出	323	2,296
借入金等利息支出	0	0
借入金等返済支出	0	0
施設関係支出	3	10
設備関係支出	62	50
資産運用支出	0	32
その他の支出	1,470	1,087
資金支出調整勘定	△ 326	△ 1,069
翌年度繰越支払資金	3,880	3,630
支出の部合計	5,853	8,489

イ) 活動区分資金収支計算書の状況

(単位 百万円)

科目	令和7年度
教育活動による資金収支	
教育活動資金収入計	3,212
教育活動資金支出計	4,747
差引	△ 1,535
調整勘定等	1,156
教育活動資金収支差額	△ 378
施設整備等活動による資金収支	
施設整備等活動資金収入計	0
施設整備等活動資金支出計	△ 93
差引	△ 93
調整勘定等	0
施設整備等活動資金収支差額	△ 93
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	△ 472
その他の活動による資金収支	
その他の活動資金収入計	904
その他の活動資金支出計	690
差引	△ 214
調整勘定等	0
その他の活動資金収支差額	△ 214
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	△ 258
前年度繰越支払資金	3,888
翌年度繰越支払資金	3,630

(注) 当年度開学のため、令和7年度より作成しております。

④財務比率の経年比較

(単位 %)

比率名	算式	令和6年度	令和7年度
事業活動収支 差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	76.3	-13.9
学生生徒等納 付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	0.0	53.2
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	7.4	54.7
教育研究経費 比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	6.2	22.2
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	10.2	72.0
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	235.8	120.9
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	71.6	181.5
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	14274.0	168.6
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	95.0	103.7
経常収支差額 比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	76.3	-48.8
教育活動資金 収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	—	-11.8

(注)「経常収入」＝教育活動収入計+教育活動外収入計

(2) その他

1. 借入金の状況

借入金はありません。

2. 補助金の状況

補助金は受けておりません。

3. 収益事業の状況

収益事業はありません。

4. 有価証券の保有状況

有価証券の保有はありません。

5. 学校債の発行状況

学校債の発行はありません。

6. 寄付金の状況 ・ 主な寄付金の使用実績等

- ・ 一般社団法人日本財団ドワンゴ学園準備会より開校準備金の移管として424百万円を受領しました。
- ・ 公益財団法人日本財団より活動助成金として808百万円を受領し、奨学金・地域連携プログラムに活用をしました。
- ・ 一般から163百万円を受領し、ZMC（ZEN数学センター）、HUMAI等の研究活動に活用しました。

7. 重要な契約の締結・係争事件の有無

経営に重大な影響を及ぼす契約の締結及び係争事件はありません。

8. 決算日後に生じた重要な事実

該当する事実はありません。

V. 学校法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備及び運用状況の概要

1. 関係する決議の概要

令和6年度第3回理事会（令和7年3月24日）において「内部統制システム整備の基本方針」を定め、開学に向けた関連規程・組織体制の整備を行っております。

2. 体制整備及び運用状況の概要

①理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

理事会及び評議員会等の重要会議の議事録その他理事の職務執行に係る情報については、寄附行為及び文書管理規程に基づき、適切に作成・保存・管理を行っております。また、監事は、重要書類及び情報の整備・保存・管理並びに開示状況について確認を行っております。

②損失の危険の管理に関する規程その他の体制

独立性を有する内部監査室を設置し、業務を執行する各部の職務執行状況等を定期的に監査しております。また、リスク管理規程等を整備し、リスク管理に関する役割権限やリスク対応方法等を明確にするとともに、個人情報保護に関する諸規程等に基づき、個人情報の保護と適切な管理を行っております。事業活動に伴うリスクについては業務執行部署が自律的に管理し、重要リスクについては内部監査室が統括管理し、その結果を理事長に報告しております。さらに、災害や事故等の緊急事態に備え、情報連絡体制等について運用体制を整備するとともに、継続的な教育と定期的な訓練を実施しております。加えて、研究費の適正管理や研究不正防止、知的財産保護に関する規程等を整備しております。

③理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

理事会は、定時及び必要に応じて臨時に開催し、業務執行上の重要事項を審議・決定するとともに、理事の職務執行を監督しております。また、理事会運営規則及び評議員会運営規則に基づき、理事会及び評議員会の役割や権限を明確にし、適切な運営を行っております。さらに、職務権限を定めた規程等に基づき決裁権限等を明確にし、理事の職務執行の適正性を確保するとともに、迅速かつ効率的な業務執行の推進を図っております。

④職員の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制

コンプライアンス規程を整備し、理事及び職員が法令及び寄附行為等を遵守する組織風土の醸成を図っております。また、役職員への教育及び啓発活動を継続的に実施し、コンプライアンス意識の周知徹底を図っております。さらに、匿名相談できる通報窓口を常設し、不正の未然防止や迅速な是正体制を推進するとともに、通報者保護を徹底し、内部監査室はコンプライアンスの観点から監査を行い、その結果を理事長に報告しております。

⑤監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制等

監事は、監事監査規程に基づき、公正不偏の立場で監査を実施しております。また、理事会・評議員会等の重要会議への出席並びに重要書類の閲覧等を通じて、理事等の職務執行の適法性・妥当性を監査するとともに、理事会が決定した内部統制システムの整備に関する決議の内容の適正性を監査しております。さらに、理事長は監事との定期的な会合を持ち、意見交換を図り、相互認識を深めております。